



# 関西広域産業ビジョン（骨子案）

～日本の元気を先導する関西～

2018（H30）年 10月 1日

第3回関西広域産業ビジョン改訂委員会 資料

# 目次

はじめに	1
I. 現状認識、課題	1
1. 関西経済の現状と課題	1
2. 関西経済の特徴とポテンシャル	2
3. これまでの主な取組・成果	3
II. 関西が目指す将来像	5
III. 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」	7
<戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	7
<戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	7
<戦略3> 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化	8
3つの戦略を下支えする 関西を支える人材の確保・育成	8
IV. ビジョンの実現に向けて	10
1. 戦略を実現するための具体化手法	10
2. 事業推進体制の確立	10
3. 関西広域連合と構成府県市の役割	11

## はじめに

- ・「関西広域産業ビジョン 2011」（以下「ビジョン」という。）は、“関西経済の活性化”に取り組む決意を内外に示すマニフェスト（宣言）として、産学官の協力の下、2012年（平成24年）3月に策定。
- ・ビジョンには、関西が実現を目指す3つの将来像と目標とともに、その実現に向けて当面取り組むべき4つの戦略を掲げており、これまでに、関西の有するポテンシャルの発信や、中小企業の国際競争力強化などの取り組みを進めてきた。
- ・この間、少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、IoT、AIなどの技術革新による第4次産業革命の進展、SDGs（持続可能な開発目標）の取組の推進、さらには経済成長を続けるアジア諸国の台頭など、わが国を取り巻く環境は大きく変化。
- ・関西に目を向けると、求人倍率や失業率などの雇用指標の改善、インバウンドの急増による訪日外国人消費の大幅な増加など、関西経済に回復の（明るい）兆しが見えつつあるものの、関西経済復権に向けた道のりは、未だ道半ば。
- ・関西は、「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」や「2025 日本万国博覧会 [誘致活動中]」などのビッグイベントの開催を控えており、これらのインパクトを関西経済の成長に活かすことも重要。
- ・こうした状況の変化や、これまでの取組みの成果や課題を踏まえ、関西産業の競争力をさらに強化し、国内外における存在感を高め、その成長を確かなものとするため、ビジョンの見直しを行うこととした。
- ・今後も構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

## I. 現状認識、課題

### 1. 関西経済の現状と課題

#### （1）人口の減少に伴う労働力不足

- ・関西の総人口は2010年の約2,228万人から2040年には約1,879万人となる見込み。15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口は1,415万人から1,002万人と約30%も減少する見込み。他の地域と比べて減少幅は大きい。
- ・国の試算では、後継者不足から中小企業の廃業が進み、関西圏（近畿2府4県と福井県）では2025年頃までの約10年間で約118万人の雇用と約4兆円の域内総生産（GRP）が失われるとの報告もあり、後継者確保の手立てが急務となっている。
- ・今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西が成長を続けるためには、労働力の確保や生産性の向上に取り組んでいくことが必要。
- ・女性の有業率（関西）や高齢者の労働力人口比率（近畿）は全国に比して低い状況にあるが、それは、今後の人材確保という点では大きなポテンシャルを有しているともいえる。
- ・女性や高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要。
- ・平均寿命の延伸により、人生100年時代が目前に迫っており、豊富な経験を持つ高齢者がいくつになっても生き生きと活躍できる社会の実現が必要。
- ・働く側の意識の変化にも着目しながら、それぞれの働き方のニーズに合わせた多様な働き方により、誰もが生き生きと活躍できる関西を目指すべき。

## (2) 好調なインバウンド

- ・関西広域連合域内への外国人旅客数は年々増加。平成 24 年からの 6 年間で 3.84 倍と、全国を上回る伸びを示しており、関西には優位性がある。
- ・インバウンド消費の関西経済の影響は、年々、増加傾向にあり、2016 年の GRP への寄与度は、約 0.9%までに上昇。
- ・一方、ビジネス目的の出入国では首都圏の空港を利用する方が多く、関西圏の空港を活用する方は限られている状況。
- ・今後、関西が海外から選ばれる地域となり、域外からの人・モノ・資本などの流れを域内全体に広げるためには、インバウンドの効果を着実に取り込むとともに、MICE や万博の誘致などを契機として、ビジネス客の取り込みを図ることも必要。
- ・ビジネスしやすい環境整備やインバウンドの産業化に向けた取組に向け、関西の歴史や文化をはじめとする地域の魅力発信なども重要。

## (3) グローバル化の進展

- ・ビジョン策定以降、TPP [環太平洋パートナーシップ] の署名 (2016 年 2 月) や日・EU 経済連携協定の署名 (2018 年 7 月) など、広範な経済連携が進展しており、経済のグローバル化はますます加速。
- ・企業においては、将来的な人口減少による国内市場の縮小を見込み、国内に加えて、アジアを中心に今後の成長が見込まれる海外市場に対する意識が高まっており、海外展開を志向する企業への支援が必要。
- ・また、2015 年 9 月に国連において採択された「持続可能な開発目標 SDGs」の取組が進展。企業等は、事業の実施にあたっては、SDGs の理念や考え方を踏まえて取組むことが求められる。

## (4) 頻発する自然災害

- ・東日本大震災以降も熊本地震 (2016 年) や豪雨・豪雪などの自然災害が頻発。関西においても、紀伊半島大水害 (2011 年)、鳥取県中部地震 (2016 年)、大阪府北部地震 (2018 年)、平成 30 年 7 月豪雨 (2018 年)、台風 21 号 (2018 年) など、住民生活や企業活動を揺るがす自然災害が発生。
- ・災害に強い産業機能を実現していくためには、リスク対策としての多様なエネルギー源の確保や道路等のインフラ整備の促進のほか、個々の企業や業界において事業特性に応じた事業継続計画 (BCP) の整備に取り組めるよう、構成府縣市や経済団体などによる普及啓発も重要。

## 2. 関西経済の特徴とポテンシャル

### (1) 関西経済の特徴

- ・関西 (※) は、約 2,206 万人 (対全国シェア 17.4%・2015 年) の人々が暮らし、約 85 兆円 (同 15.4%・2014 年度) の付加価値を生み出し、アジアにおいてはサウジアラビアを上回る経済規模を有している。 ※奈良県を含む、関西広域連合域内

- ・従業者数、域内総生産からみた産業構造では、サービス業や商業をはじめとする第三次産業が全体のほぼ3/4を占めている。首都圏がサービス業に、中部圏が製造業に特化した産業構造となっているが、関西はその中間にあり、バランスは取れているものの、逆に特徴のない産業構造ともなっている。
- ・一方、海外との結びつきを見ると、対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんでて高いという特徴がある。

## (2) 関西経済のポテンシャル

- ・1000年以上もの長きにわたって都が置かれた関西は、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源に恵まれる中、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業、デザインやコンテンツなどのクリエイティブ産業、宿泊業や飲食サービスなどの各種サービス業まで多様な産業が集積。
- ・また、環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野においては、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地。
- ・さらには、これらを活かした産業活動を支える空港、港湾、鉄道等の産業インフラ面でも、国内有数の基盤が整備されている。こうした様々な分野における地域資源の存在が、関西経済の発展を支えるポテンシャルとなっている。

## (3) 関西の広域的な取組

- ・関西では、府県域を超えて国の施策を展開している近畿経済産業局、企業の広域的な活動を支援している関西経済連合会や各商工会議所などの経済団体が相互に連携を図りながら、関西の産業の発展に向けて、様々な事業を展開している。
- ・関西広域連合は、こうした広域産業行政推進の先導役となるため、関係機関とも連携しながら率先して取り組んでいく必要がある。

## 3. これまでの主な取組・成果

### (イノベーション創出環境・機能強化)

- ・イノベーションが生まれやすい環境の創出や機能強化を図るため、技術シーズの実用化やビジネスの場の創出に取り組んできた。
- ・関西が強みを有するライフサイエンス分野では、民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」の関西誘致を実現し、この分野において関西が持つ大きなポテンシャルを国内外に広く発信してきた。この展示会では、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなどを実施しており、実際に製品化につながる事例も生まれるなどの成果も生まれている。
- ・グリーン分野では、今後の市場拡大・関連ビジネスの展開が期待される「燃料電池・水素関連」分野のフォーラムを開催。実用化をめざす域内の大学等研究機関の最新の研究成果の発表が、企業による技術シーズの実用化に向けた動きにつながっている。
- ・この間、関西には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部 (PMDA-WEST) や独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)、独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT-KANSAI)、

航空産業非破壊検査トレーニングセンターなどが設置されるなど、幅広い分野で関西の企業活動を支援する体制が整ってきた。

- ・ 研究機関等が集積するメリットを活かして一定の成果が生まれつつあるものの、国際的な研究開発拠点の形成という点では道半ば。成長産業分野での世界のセンター機能を果たすため、グリーン及びライフサイエンス分野のさらなる深化に加え、新たな成長分野におけるイノベーションの創出についても検討が必要。

#### **(中堅・中小企業等の国際競争力強化)**

- ・ 工業系公設試験研究機関の機器利用料金について域内企業利用時の割増料金を解消するとともに、各機関の保有機器・依頼試験の検索機能や取組情報などを一元的に発信する「関西ラボねっと」の共同運用を行うなど、技術支援を必要とする企業の利便性向上を実現。
- ・ 今後は、それぞれの公設試が特色を発揮しつつ、さらに連携を深めることで、企業支援の充実を図ることが重要。

#### **(地域経済の戦略的活性化)**

- ・ 地域経済の戦略的活性化の取組として、国内外でのプロモーション活動を行い、関西への関心、認知度は一定向上。
- ・ 好調なインバウンドの活用など、関西の魅力を広く発信し「人・モノ・金・情報」を惹き付け、地域経済の活性化につなげる方策について検討が必要。

#### **(高度人材の確保・育成)**

- ・ 高度産業人材の確保育成の取組として、目指すべき高度産業人材像の提示やインターンシップの促進など、これまで一定の成果があったが、高度産業人材の育成までには至っていない。
- ・ 人口減少に伴う生産年齢人口の減少は確実であり、特に中小企業にとっては人材の確保が喫緊の課題となっている。人材は今後の経済の発展に欠かせない要素であることから、その位置づけや取組内容・方策について検討が必要。

## II. 関西が目指す将来像

上記の現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョンでは長期（おおむね 20 年後）を展望して、関西の将来像として次の 2 つの実現を目指す。

### 【将来像】

#### ◆世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西 ～日本とアジアの結節点～

- ・東京一極集中の流れはとまっていない。日本の国際競争力の維持強化、豊かな社会の実現、リスク分散の観点から、関西がもうひとつの核となり、日本の成長を牽引することが必要。
- ・従来からアジアとの繋がりが深く、国内有数の規模と機能をもつ国際空港と国際港湾を備える関西は、関東から山陽、九州に至る国土軸の中心に位置するとともに、日本海側や四国地域との繋がりが強い。さらに、我が国を代表する歴史、文化、学術、研究開発機能や高い技術力を備えた中堅・中小企業などの関西の産業集積力は、アジアをはじめとする海外から多くの人材や企業を吸引する大きなインセンティブとなる。
- ・関西が世界の中で輝く地域となるためには、まずは、アジアの中で存在感を示していくことが必要。高い経済成長が続くアジアからの観光客を中心としたインバウンドの勢いを関西経済に波及させるとともに、ビジネスにおいても日本とアジアの結節点となることが重要。
- ・そのためには、関西におけるこれまでの取組のネットワーク化や多極化を図っていくことが重要であり、関西の魅力に一層磨きをかけ、強みである独自の個性や価値を発信することで地域間交流を活性化し、国内はもとより、アジア、さらには世界からも「人・モノ・金・情報」が集まる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西を目指す。

#### ◆多様な人々が活躍・共生できる関西 ～豊かで持続可能な生活圏～

- ・女性や高齢者などの多様な人材が、働きがいや生きがいを感じながら、自らの能力を活かして活躍。様々な個性を持った人材がその個性を存分に発揮するとともに、それぞれの存在を相互に尊重し共生する関西を目指す。
- ・多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するため、それを支える所得を生み出す、強さと柔軟さを備えた産業の発展が不可欠。
- ・高齢化社会に向けた生活関連産業や豊かな自然が育む地域資源などを有効に活用した地域産業が成長・伸展するとともに、関西が有する多様な歴史的資源、食文化をはじめとする文化的資源や、それらに起因する観光資源を活用し、産業化することなどにより、新たな価値を創出する。
- ・豊かで持続可能な生活圏を形成し魅力ある地域となることで、多様な人々が活躍・共生できる関西を目指す。

### 【目標】

- ・関西の人口やG R P、製造品出荷額等の対全国比（シェア）は、高度成長期以降、年々低下しており、2010 年時点の各シェアは概ね 16%程度に留まる。
- ・関西広域連合が相乗効果を最大限に発揮して、人口減少下における経済力の低下を反転させることにより、今後、高度経済成長期並みのシェアを回復することは十分可能。

- また、関西広域連合が真の意味で広域行政の責任主体として、関西の広域経済圏を構成する「連携団体」との一体的な取り組みを実現することによって、関西広域連合による相乗効果の最大化が期待される。
- 関西経済における輸出の対アジア依存度の高さは特筆すべき特徴。この特徴を戦略的に活かし、活発なアジアを中心とする外需を積極的に取り込み、域内の経済活動を活性化し、関西が起爆剤となって日本経済の拡大に貢献することにより、関西（広域経済圏）はアジアの経済拠点として成長することを目指す。
- その結果、おおむね 20 年後（2040 年度）の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを 25%、GRP を約 1.8 倍（2010 年度比）の約 180 兆円とすることを目標とする。



### Ⅲ. 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

- ・上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後5年を見据え）取り組んでいくべき戦略として下記の取り組みに重点を置く。
- ・労働力人口が減少するなかで経済の活性化を図るには、関西がイノベーションを生み出す地域となることが重要。また、関西の産業基盤の強化に向けて、関西を支える中堅・中小企業等への高付加価値化による成長支援が必要。関西へのさらなる人や企業の集積を目指し、独自の個性を持った関西の魅力を発信していく。
- ・また、第三次産業等のボリュームゾーンについて、観光分野における産業化の取組みなど、幅広く検討を進めていく。

#### <戦略1> 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

- ・関西は、グリーン・イノベーション（新エネルギー・省エネルギー）分野に関連する企業の先端生産拠点やこの分野の研究に取り組む大学、世界最大級の大型蓄電池システム試験評価施設などが立地しており、エネルギー分野におけるイノベーションの創出につながる環境が整っている。
- ・ライフ・イノベーション分野では、世界レベルのライフサイエンスの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取り組みが進められ、こうした分野を支える、大学を中心とする研究機関の集積や関連技術をもつ中堅・中小企業の集積が形成されており、地域としての優位性を有する。こうした優位性を基に関連産業や健康寿命延伸の取組も進展しつつあり、このような点にも目を配って取り組みを進めていく。
- ・さらにライフ、グリーン分野にとどまらず、新たな分野においてイノベーションを創出していくことも必要。関西では、今後のAI・IoT社会を担うデータサイエンス人材の育成に取り組む大学や、統計データ利活用センターが運営を開始するなど、新たなイノベーションを支える基盤が整いつつあり、これらの動きを関西産業の活性化につなげていく。
- ・府県域を超えた関西広域連合の取組そのものもイノベーションのひとつである。規制改革を進める特区制度を活用した企業支援に引き続き取り組むとともに、公的分野における制度や仕組みの見直しなど、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。
- ・関西が優位性を有する成長産業分野等を中心に、関西がひとつとなり、自らが有するポテンシャルを最大限に発揮していく。

#### <戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

- ・関西が日本の成長を牽引するためには産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により、高付加価値化を図ることで成長を支援することが極めて重要となる。
- ・中堅・中小企業には長い歴史をもつ関西の生活文化と密接に関わる伝統産業や、最先端のものづくりを支える製造業、人々の暮らしの質を支え多くの人々の雇用の受け皿となっているサービス業や商業まで、実に多種多様な業種の企業がある。近年は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足や国内市場の変化を受け海外市場を意識する企業も増えつつある。
- ・また、関西は進取の気風に富んだ地域性から創意工夫に秀でた地であり、古くから様々な新サービス、新商品等を生み出すベンチャー企業が育ち、生活の質的变化や利便性の向上に大きな影響を与えてきた。

- ・一方で後継者不足に直面している中小企業もあり、スムーズな事業承継を図っていくことも必要となっている。
- ・このように関西産業の活力源である様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化などを行う。
- ・また、人手不足に直面している企業に対する、AIやビッグデータ、IoTなどの先端技術の活用による生産性の向上等の取組や新たな市場開拓のための海外展開支援等を行う。
- ・さらに、起業や事業継続を広域的に支援するため、関西で行われている事業承継やベンチャー支援の取組を連携させることも検討していく。

### ＜戦略3＞個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化

- ・関西が多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、関西が「世界レベルの高い競争力をもつ製品やサービスを生み出すことができる高い魅力を備える」とともに、「豊富な自然や歴史・文化に育まれた質の高い生活を楽しむことができる」地域であるという関西の魅力を発信し、広くその認知を進めることが必要。
- ・そうすることで、国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすことが可能となる。
- ・関西はそれぞれの地域においてさまざまなポテンシャルのある資源を有しており、それらの資源を産業化していくことが、経済活性化の観点から重要。
- ・例えば、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源、農家民泊や果物狩りなどのツーリズムによる活用など、インバウンドの産業化には大きな可能性があり、関西全域への経済波及効果も期待できる。
- ・関西地域の魅力を国内外に積極的に発信するとともに、豊富な地域資源を活かした産業化を推進するなど、個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化を図る。

#### ◆関西を支える人材の確保・育成

- ・前記3つの戦略を推進する上で、人材の育成や確保は極めて重要な問題。とりわけ、関西では生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには人材の確保が喫緊の課題。
- ・関西では女性や高齢者などの就業率が低いことも課題だが、こうした人材が存分に活躍できる環境を整えることができるならば、関西経済浮上のためのポテンシャルとなる。短時間勤務や非正規雇用など、多様な働き方を尊重する環境づくりが求められる。
- ・今後さらなる長寿社会の進行が想定される中、生産性の確保や人づくりの観点から、リカレント教育の重要性が増している。企業と大学の連携を深め、社会に貢献できる人材を供給していくことも必要。
- ・アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材の育成や、AI・IoT時代到来によるデータサイエンス人材の育成など、経済のグローバル化やイノベーション創出環境向上の観点からの人材の確保・育成も不可欠。
- ・関西では多数の高等教育機関等が立地し、海外からの留学生を含む多くの学生が集まっており、国内外の人材交流を促進することによる「知の相乗効果」が期待できる。

- ・グローバルな産業競争力の維持・向上に向けて、大学や産業界と一体となり、多様な人材が活躍できる環境の創出や、優秀な留学生の受け入れと活躍の場の提供など、市場ニーズに対応した人材の確保・育成を進めていく。

## IV. ビジョンの実現に向けて

Ⅲ. 「関西経済活性化戦略」に掲げた戦略に基づき、関西広域連合が広域産業施策の実施主体として、戦略に位置付けられた取り組みを効果的かつ効率的に推進するため、その具体化手法と推進体制を明らかにする。また、関西広域連合と構成府県市の役割を示す。

### 1. 戦略を実現するための具体化手法

#### (1) 取り組みの具体化

Ⅱ. に掲げた関西が目指す将来像や目標の実現に向けて取り組んでいくにあたっては、本ビジョンの趣旨を踏まえ、5年先の成果を見据えた事業であることを前提として、戦略に基づく取り組みを具体化し、取り組める事業から積極的に推進していかなければならない。

また、事業の実現にあたっては、経済団体等が広域で実施する産学官連携等の事業推進体制との密接な連携・協働により、国家戦略特区などの国の制度を積極的に活用していくとともに、将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現を目指す。

#### (2) ビジョン推進会議における事業評価

##### ・事業目標に対する評価

本ビジョンを実効あるものとしていくため、戦略に基づく具体的な施策の評価・検証を行う。事業年度毎に達成目標を設定し、PDC Aサイクルによる進捗管理を行い、その結果を公表することで、事業成果を一層高める。

##### ・参考指標による進捗管理

前記の事業目標に対する評価に加え、長期的な展望を有するビジョンの進捗状況の参考とするため、関西の経済情勢を示す指標を参考指標として設定し、毎年の進捗確認に活用する。

参考指標については、経済環境の変化等に応じ、適宜最適な指標を探っていく。

#### (3) 戦略の見直し

- ・本ビジョンは長期の目標を展望しながら、当面取り組むべき戦略を設定している。戦略に基づく取り組みを進めていくことは当然のことであるが、社会状況の変化等、関西経済・産業を取り巻く環境の変化に対応して、必要に応じ、本ビジョンを柔軟に見直すことが重要。見直しにあたっては、施策の継続性にも十分に配慮する。

### 2. 事業推進体制の確立

- ・各構成府県市が協同実施すべき施策・事業を着実に推進する体制を確保するため、引き続き、戦略に位置づけられた主な取り組み毎に、責任主体となる担当府県市を定める。各構成府県市それぞれが役割と責任を担う体制の下、取り組みの具体化及び事業の評価を実施する。
- ・それぞれの事業の推進にあたっては、大学、研究機関や経済団体、企業等との連携の下、取り組むことにより、広域産業振興の事業を効果的・効率的に推進する。

### 3. 関西広域連合と構成府県市の役割

- ・関西広域連合は、その枠組みにおいて実施可能な事業や大きな相乗効果が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政についてその役割を担う。
- ・各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県市が実施する。
- ・関西広域連合における事業実施に伴い、構成府県市の事務を移管する際には、自らの府県市の利害を超えて、ノウハウや技術などの様々な資源についても共有し、関西が一体となってより大きな成果を得ることを追求する。